

大学教育の効用

- 1 大学教育の経済効果を考える
- 2 大学は、決して過剰ではない
- 3 疑り深い人のために
—「学び習慣」「読書習慣」が生涯の財産になる
- 4 結論
—教育は、人生と社会を豊かにする公共投資である

1 大学教育の経済効果を考える

- 100年前から言われ続けられてきた「大学の就職機関化批判」と「大学過剰説」

長きにわたる教育界の言説：

教育を「営利視」し、「インベストメント」だと看做す発想が、大学を悪くする。

今の大学は、「レジャーランド」ではなく、「ビジネスランド」

学習は、所得に無縁なのではない。学習成果としての生涯所得

Learning→ L-earning→Lifelong earning →More learning is more earning

- 冷静な分析を踏まえて、実現可能性のある夢の大学を構想しよう！

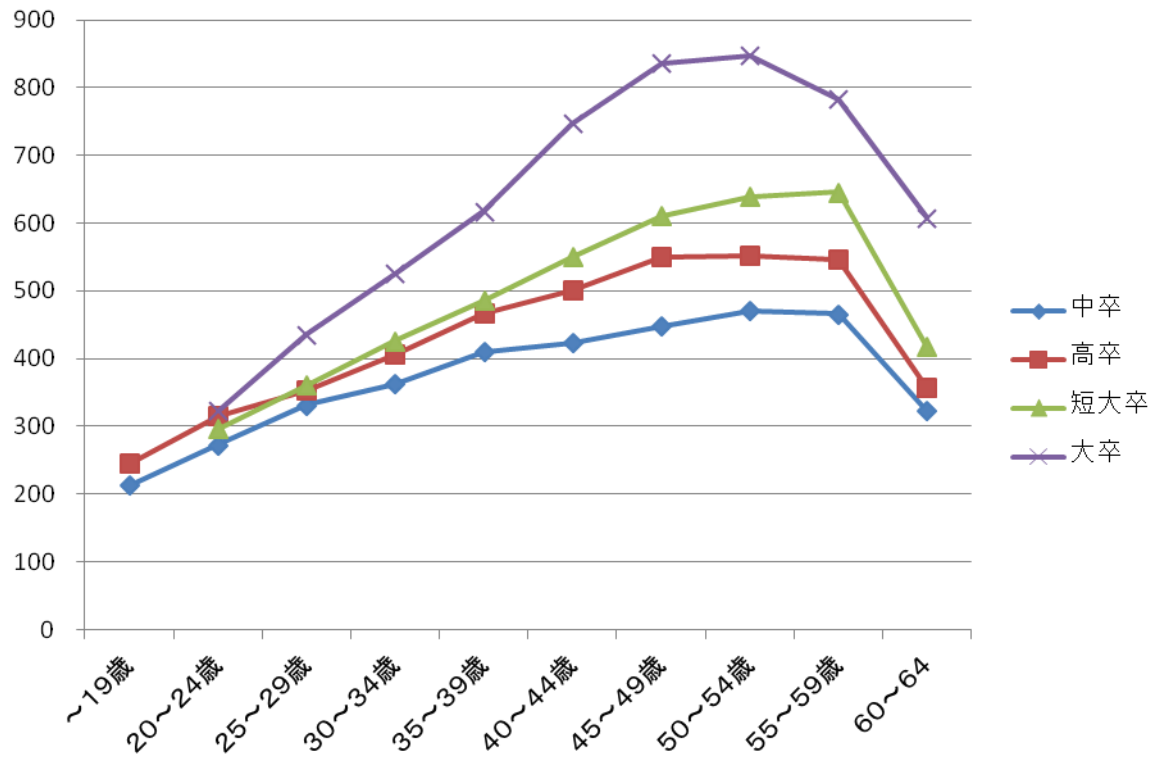
ークール・ヘッドとウォーム・ハートー

拙著『習慣病になったニッポンの大学

ー18歳主義・卒業主義・親負担主義からの解放』2011年、日本図書センター

●冷静な分析のいくつか

男子の学歴別の所得プロフィール(ボーナスを含む年収:単位万円)
(2011年の「賃金構造基本調査」)



●大卒プレミアムは、
短大(+専門学校)・高卒よりも大きい

表1	学歴別の生涯所得(卒業~65歳まで)と学歴プレミアム			
	中卒	高卒	短大卒	大卒
生涯所得	1億8785万円	2億1029万円	2億2575万円	2億8367万円
プレミアム	—	4.0%	3.7%	8.7%
(注)年齢別年収の補間推計は、60歳までは3次関数。 60~65歳はこの年齢区間の平均額とした。				
(例)大卒の年齢別所得(千円) = $-726t + 28.4t^2 - 0.277t^3 + 8324$ t=年齢、補間式の説明力=98.7%				

高卒に対する「大卒プレミアム」=1.35倍=大学に進学すると所得が35%増加する
 =一年間の換算:8.7%(35%÷4年間)の増加
 =一年間学べば、所得が8.7%増える

●こんな計算もできる(拙稿「費用負担のミステリー: 不可解ないくつかの事柄」
『大学とコスト』(岩波書店、近刊)

●高所得の大卒は、直接税(所得税・住民税)税を高卒よりも多く納めている
⇒税引き後の本人便益と税収入増加による政府便益が計算できる

表 国私別の費用(4年間)と便益(65歳まで: 割引率ゼロのケース)

	国立大学			私立大学		
	家計	政府	計	家計	政府	計
直接費用	216万円	600万円	816万円	480万円	60万円	540万円
機会費用	977万円	65万円	1042万円	977万円	65万円	1042万円
便益 (便益/費用)	7122万円 (6.0倍)	1258万円 (1.9倍)	8380万円	7122万円 (4.9倍)	1258万円 (10.1倍)	8380万円

●私立家計/国立家計/政府の便益: 誰が得をして、誰が損しているか?

私立家計: 費用負担の4.9倍 < 私学助成の政府便益 : 費用の10.1倍

国立家計: 費用負担の6倍 > 運営費交付金の政府便益: 費用の 1.9倍

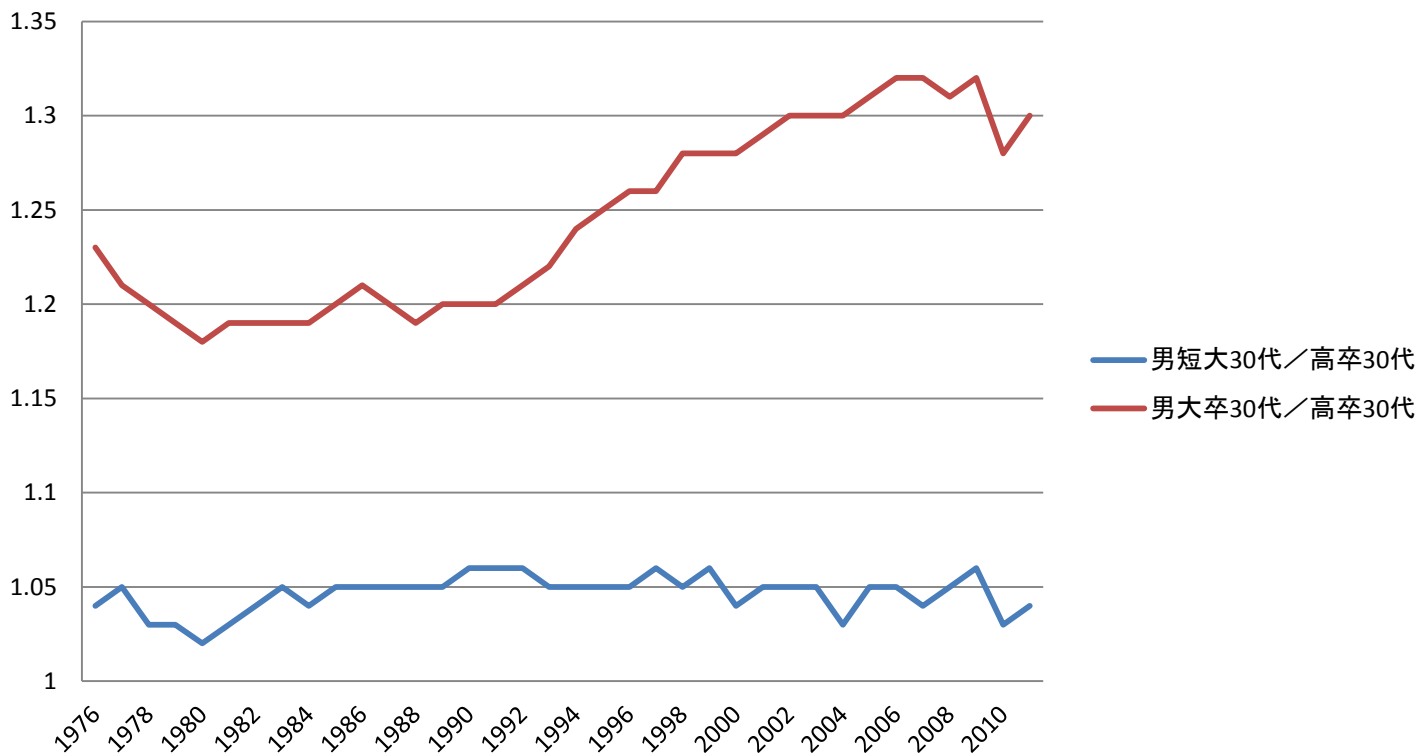
2 大学は、決して過剰ではない

●大学が多すぎるというのは、本当か？

この不況期(1992年～2008年)に
大卒プレミアムは大きくなっている

男子の短大・専門学校生の労働需要は拡大していない

30代男子大卒・短大卒のプレミアム
(高卒に対する年収の倍率)



●なぜ、学歴間格差が拡大したか、
なぜ、所得の不平等化がすすんだか

グローバル化： 国際貿易による知識集約産業への特化
製造過程の一部をアウトソーシング

⇒高卒需要の低下／大卒需要の増加

技術進歩 : 情報技術・コンピュータなど
スキル偏向的技術進歩 (Skill-Biased Technological Change)

技術進歩⇒大卒需要の拡大
大学教育⇒技術進歩の浸透・普及を促進
大学研究⇒新しいアイデア・技術革新

●アメリカの経験は、もっと激しい

: (C. Goldin and L. F. Katz,

The Race between Education and Technology, Harvard University Press, 2008).

20世紀前半の3/4世紀: 平等の時代・人的資本投資拡大の時代

20世紀後半の1/4世紀: 不平等の時代・人的資本投資停滞の時代

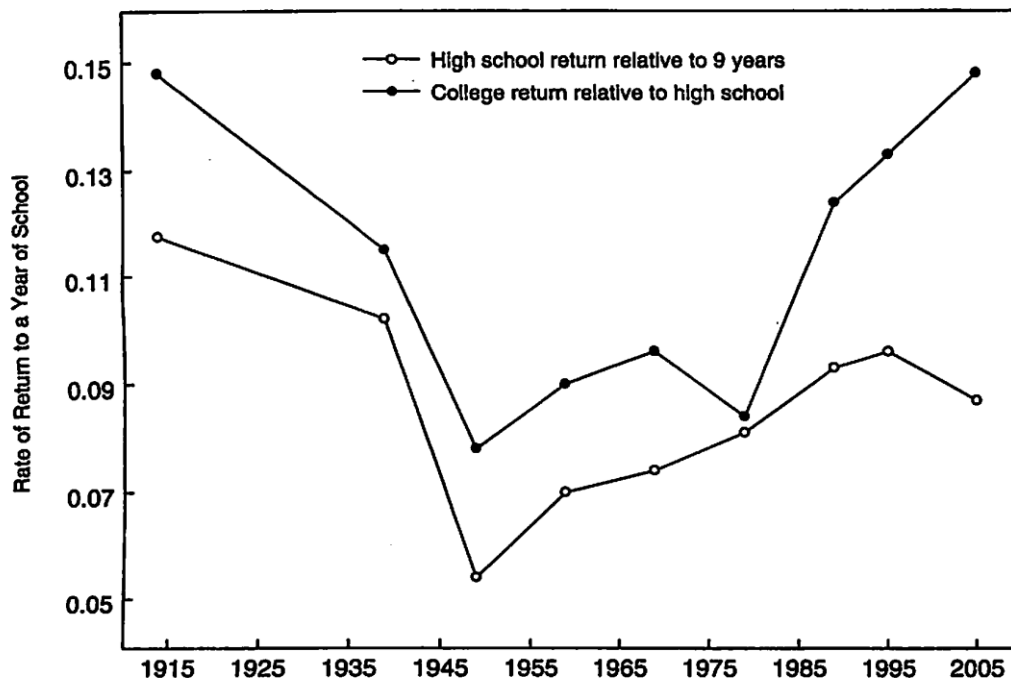


Figure 2.9. Returns to a Year of School for Young Men: 1914 to 2005. Source: Table 2.7. The average of variant I and variant II is used for 1914 for both the high school and college returns for young men.

注) Y軸: 大卒・高卒のプレミアム (0.15 = 15%)

- 教育の効用は、経済便益だけではない
個人だけが儲かるわけでもない

多元的・複合的に考えよう

	社会のため (皆のため)	個人のため (自分のため)
貨幣的	税金収入の増加 生産性の向上 政府支出依存の縮減	高い所得 雇用 仕事条件の改善
非貨幣的	犯罪率の減少 市民生活の向上 社会的凝集性	健康の改善 生活の質の向上 レジャーの多様化

- 3 疑り深い人のために
 - 「学び習慣」「読書習慣」が生涯の財産になる

学歴の効果は、教育の効果ではない！という批判

●教育の効果があるという説

スクリーニング仮説＝人的資本 (Human Capital) 仮説

教育が、知識能力を向上させる⇒生産性を向上⇒所得の向上

●教育の効果はないという説(学歴は潜在能力の差異を示す記号である)

スクリーニング仮説＝篩い分け仮説＝シグナル仮説

教育の効果は無い＝所得は本人の潜在的能力で決まる

学歴は、能力の高低を判断するシグナルにすぎない(シグナル仮説ともいう)

学歴は、人材を篩い分ける装置にすぎない

⇒日本の企業の選抜は、学校歴／専門知識よりもバイタリティー

暗黙に、スクリーニング仮説を支持している人が多い(企業・大学人・世間も)

●スクーリング仮説とスクリーニング仮説のどっちが正しいのか？

自分なりに決着をつけたい

→「大学時代の学習は、卒業後のキャリアとどのような関係にしているか」

→「工学部の卒業生調査」プロジェクト

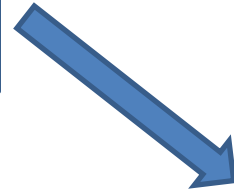
調査票の配布と回収率

	有効郵送数	回収数	回収率
A大学	3344	1265	37.8%
B大学	2768	976	35.3%
C大学	3004	810	27.0%
D大学	2965	955	32.2%
E大学	2950	577	19.6%
全体	15031	4583	30.5%

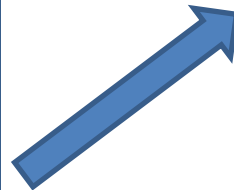
調査の設計図と仮説

卒業時の知識・能力は、
現在の所得を向上させるか？

(Ⅰ) 大学時代の教育に対する
「意欲」や「関心」
「卒業時における知識能力の獲得」
「大学時代の読書」



(Ⅱ) 現在の仕事に対する
「意欲」や「関心」
「現在の知識能力の獲得」
「現在の読書」



(Ⅲ) 仕事のアウトプット
「所得」
「職位」
「仕事満足度」

主な調査項目

I

(I) 大学時代の教育に対する「意欲」や「関心」、および「卒業時における知識能力の獲得」関連の項目：自己評価

①専門科目／実験・実習／語学／一般教育科目／体育・サークル活動／アルバイトの項目についての四件法評価（熱心だった／どちらかといえば熱心／どちらかといえば熱心でなかった／熱心でなかった）。

②研究室に所属した後の教育（専門／卒業論文／実験／研究室メンバーとの交流）についての4件法評価（①と同じ）。

③大学時代の読書経験（思想書／純文学／歴史小説／マンガ／ビジネス書／専門書／趣味娯楽書のジャンル別）の2件法（よく読んだ／あまり読まなかった）。この結果については、「よく読んだ」を1点、「あまり読まなかった」を0点にして、各ジャンルの合計点（マンガを除く）を「読書得点」とした。

④大学卒業時点において、知識・能力がどの程度身についていたかを4件法で自己評価。知識・能力については、研究室で学んだ専門知識／学科における専門知識／工学全般の基礎的専門知識／基礎科学（数学・物理など）の知識・能力／英語などの語学力／社会・経済・政治に関する知識／対人関係能力／プレゼンテーション能力の8項目を設定した。この結果については、「十分身についた」（4点）から「身につけていない」（1点）を得点化して、8項目の総合点を「獲得した知識能力」の指標とした。

調査項目と分析の視点

Ⅱ

(Ⅱ) 仕事に対する「意欲」や「関心」、および「現在の知識能力の獲得」状況などについての自己評価。この柱を「現在の仕事ぶり」と呼んでおく。

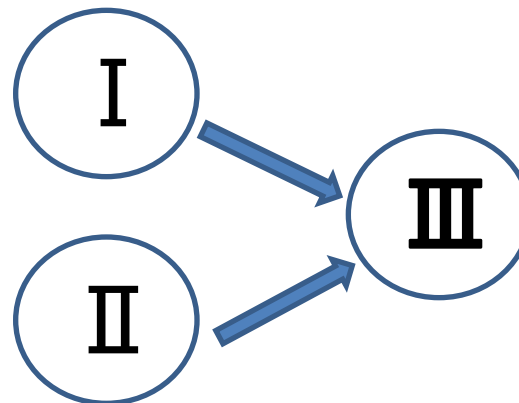
①就職先や現在の仕事に対する興味（非常に興味ある～まったくない、までの4件法）と取り組みの姿勢（熱心～熱心でない、までの4件法）

②現在の読書経験（学生時代の項目と同じ）。先と同様に総合点を「現在の読書得点」とする。

③現在における、知識・能力の獲得について（卒業時点における調査項目と同じ）。先と同様に、総合点を「現在の獲得した知識能力」とする。

Ⅲ

(Ⅲ) 現在の仕事のアウトプットとして、「所得」「職位」「仕事満足度」「業績」などを取り上げ、その現状と自己評価を質問した。



●大学時代の勉強や読書は、所得の向上をもたらすか？

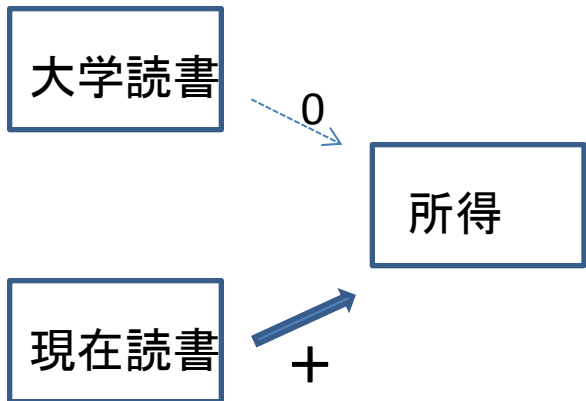
<答え>

Yes！

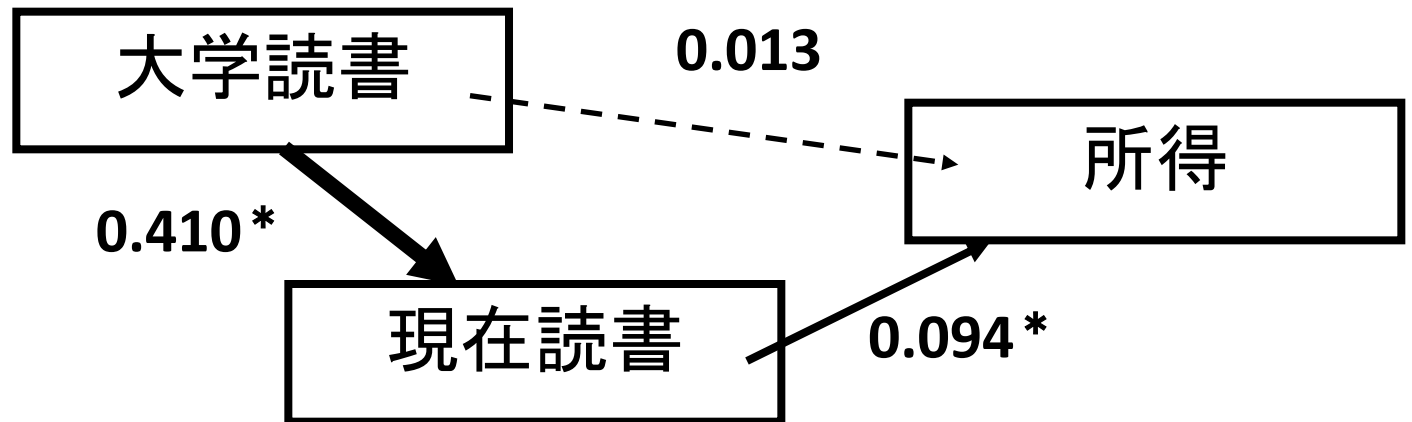
「読書習慣」「学び習慣」が生涯の財産になる

●読書の効果も勉強の効果も直接効果だけを見ると誤る

＜直接効果だけからみると判断を誤る＞



＜正しい読書習慣の効果＞



「知識能力得点」からみた詳細な分析

参考：拙稿「教育と労働と経済」『日本労働研究雑誌』2009年7月号

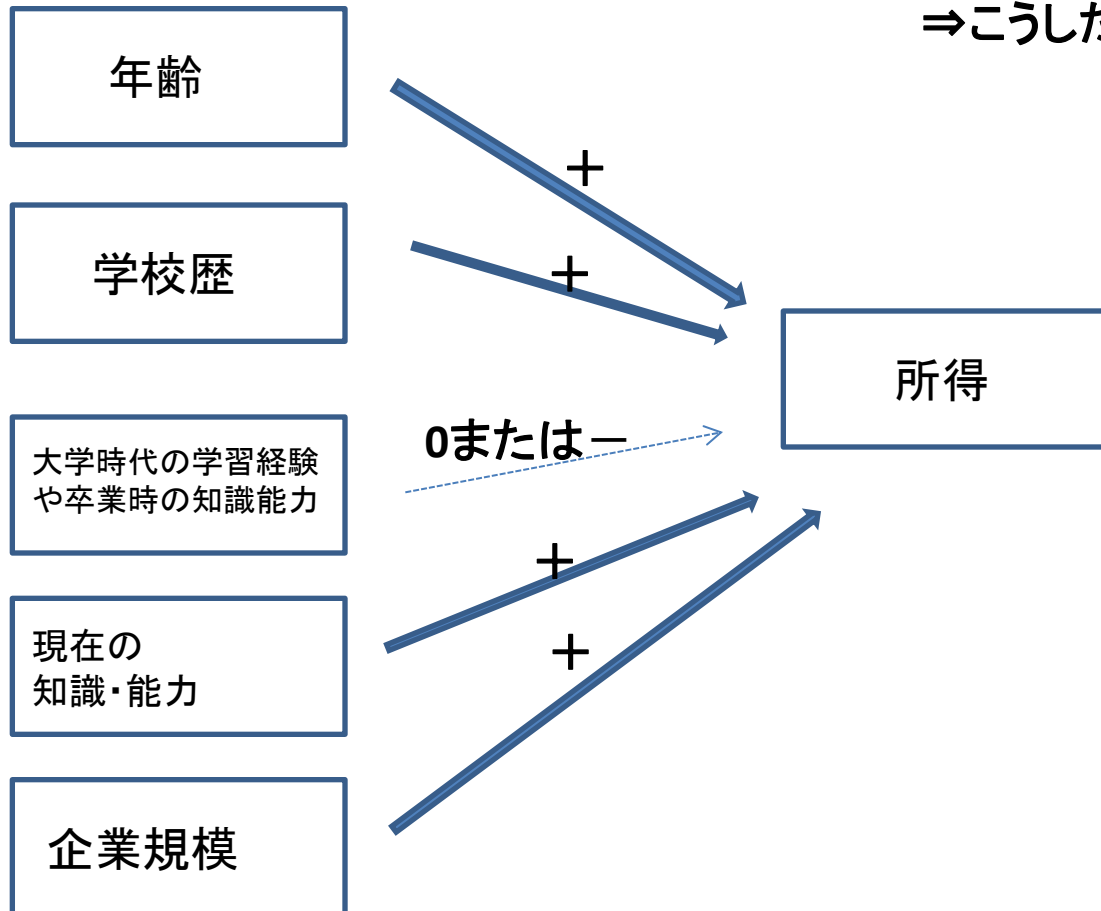
表1 所得関数の計測（重回帰分析の結果）
（カッコ内はt値。**は1%で有意、*は5%で有意）

	モデル①		モデル②	
年齢	0.103**	(24.83)	0.096**	(21.94)
年齢2乗	-0.001**	(-20.44)	-0.001**	(-17.72)
A大ダミー	0.262**	(13.15)	0.172**	(8.45)
B大ダミー	0.137**	(6.65)	0.069**	(3.29)
C大ダミー	-0.042*	(-1.99)	-0.014	(-0.65)
D大ダミー	0.088**	(4.30)	0.044*	(2.11)
一般教育熱心度	-0.018*	(-2.11)	-0.015	(-1.73)
専門教育熱心度	-0.007*	(-2.13)	-0.009**	(-2.71)
研究室教育熱心度	0.005	(1.62)	0.002	(0.58)
サークル熱心度	0.003	(0.64)	-0.008	(-1.55)
バイト熱心度	0.009	(1.56)	0.005	(0.79)
卒業時の知識能力	0.008**	(3.71)	-0.006*	(-2.50)
企業規模			0.073**	(20.81)
仕事熱心度			0.094**	(10.28)
現在の知識能力			0.017**	(9.28)
定数	3.66**	(34.50)	3.16**	(28.07)
調整済みR2乗	0.316		0.424	

●直接効果だけから判断してはいけない！（重回帰分析の結果）

- 一所懸命勉強しても、将来の所得は向上しない
- 年齢主義・学校歴主義・大会社主義
のニッポン社会

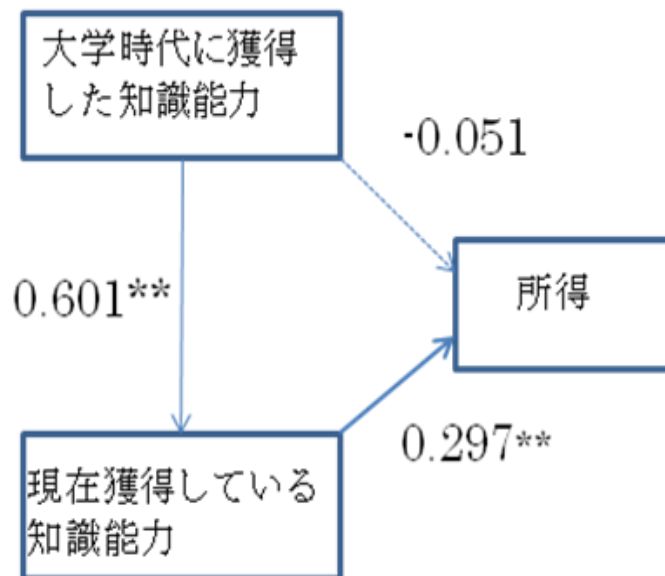
⇒こうした判断は誤りである



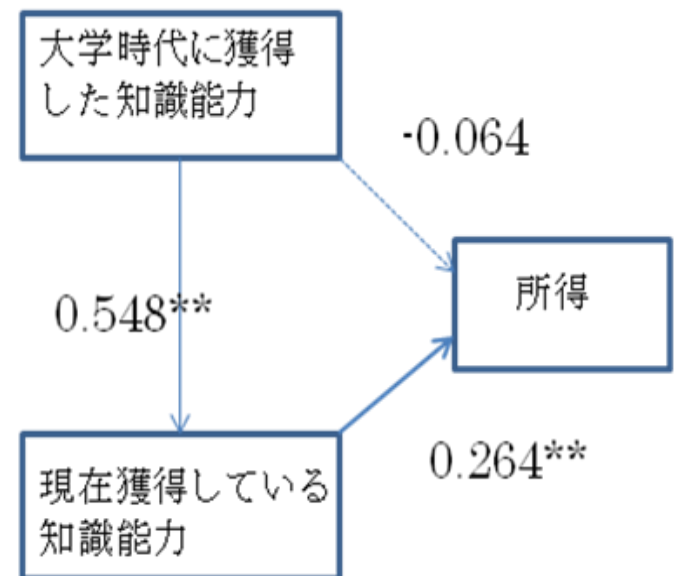
大学別のパス解析

: 直接効果よりも間接効果が大きい

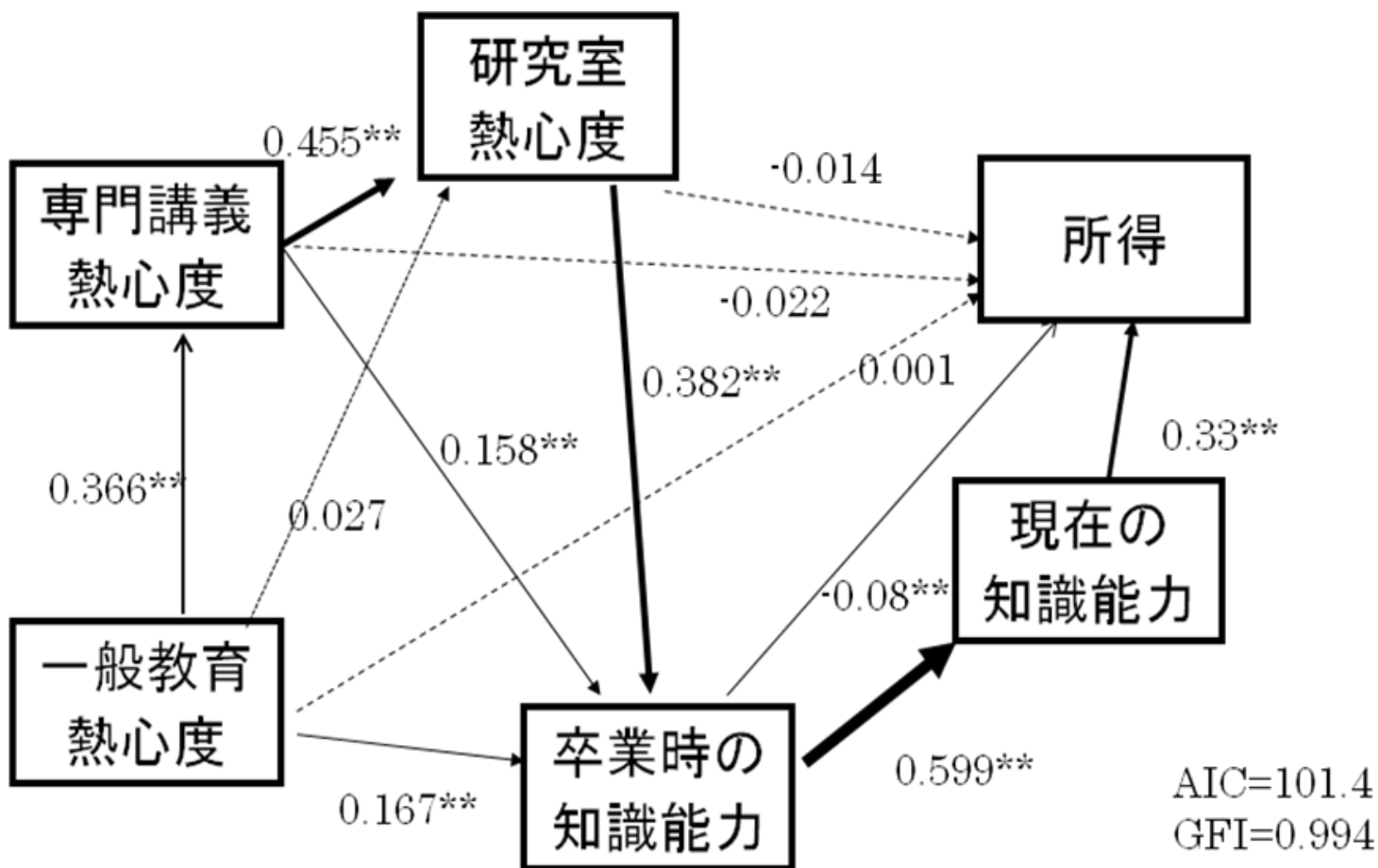
A大学 (国立)



C大学 (私立)



- 「学び習慣」の生涯効果（パス解析の標準化係数）
—五つの大学のどこでも成り立つ—



4 結論

- 教育は、個人の人生を豊かにするだけでなく、みんなのためにもなる公共投資である
- 学校時代に学ぶ習慣をつければ、生涯学び続けることのできる資本になる
- 変化する職場は、サラリーマンに毎日の勉強を求めている
- 究極の大学改革は、いつでも、だれでも、大学に入学できるようにすることである「明るく中退、元気に復学」